

# 衆議院安全保障委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月12日（火）、第4回の委員会が開かれました。

## 1 国の安全保障に関する件

- ・河野外務大臣、岩屋防衛大臣、浮島内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）篠原豪君（立憲）、本多平直君（立憲）、前原誠司君（国民）、宮本徹君（共産）、串田誠一君（維新）、照屋寛徳君（社民）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 篠原豪君（立憲）

#### （1） 北朝鮮の非核化

- ア 本年2月の米朝首脳会談の評価及び会談の結果を踏まえた非核化の方向性に対する河野外務大臣及び岩屋防衛大臣の現状認識
  - イ 米朝間の膠着状態を打開するために我が国が行うべき方策についての河野外務大臣の見解
  - ウ 北朝鮮の瀬取りを防止するための我が国の取組に関する岩屋防衛大臣の認識
  - エ 北朝鮮が軍事的挑発を行う可能性についての河野外務大臣及び岩屋防衛大臣の見解
  - オ 米朝が対話を維持し方向性を変えなければ朝鮮半島の非核化は実現できると述べた王毅中国外相の発言の意図についての河野外務大臣の見解
  - カ 米朝の非核化交渉と並行して我が国が拉致問題について北朝鮮と交渉することに対する河野外務大臣の見解
  - キ 米朝間における「非核化」の範囲に対する認識の相違の有無
  - ク 北朝鮮の非核化工程における我が国の人的貢献に関する政府の検討状況
  - ケ 北朝鮮に対し段階的非核化に応じて制裁を解除することへの評価及び米朝首脳会談においてそれに関し合意できなかった要因についての河野外務大臣の見解
  - コ 北朝鮮が昨年10月に方針転換し経済制裁の解除を要求するようになった要因についての河野外務大臣の見解
- （2） トランプ米政権から在日米軍駐留経費負担の大幅な増額を求められた場合の対応についての河野外務大臣及び岩屋防衛大臣の見解

### 本多平直君（立憲）

- （1） トランプ米政権から在日米軍駐留経費負担の大幅な増額を求められた場合には毅然と対応すべきとの考えに対する河野外務大臣及び岩屋防衛大臣の見解
- （2） 地上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の配備
- ア 米側がイージス・アショアの試験施設建設のための費用を日本側に求めたとする報道の事実関係
  - イ 他国に配備済みのイージス・アショアのレーダーと異なるレーダー（LMSSR）を日本が採用したことと試験施設建設との関係性
  - ウ 試験施設の建設費用を日本側が負担する可能性についての岩屋防衛大臣の見解
- （3） 中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄
- ア 同条約の破棄が日本及び東アジアに与える影響についての河野外務大臣及び岩屋防衛大臣の認識
  - イ ロシアの中距離核戦力再配備の動向についての岩屋防衛大臣の認識
  - ウ 米国が地上配備型の中距離ミサイルを日本に配備する可能性についての岩屋防衛大臣の認識
- （4） 多国籍部隊・監視団（MFO）への自衛官派遣
- ア 派遣に向けた現在の検討状況
  - イ MFOへの派遣が国連が統括しないあらゆる国際機関への派遣に繋がる危険性についての岩屋防

衛大臣の見解

- ウ MFOが国際連携平和安全活動の要件となる国際機関に該当するかどうかの検討状況
- エ 自衛官派遣についての日本側からMFO側への打診の有無
- オ MFOからの派遣要請があった日時や相手方等を明らかにする必要性についての岩屋防衛大臣の見解
- カ 平成28年及び平成29年にMFOの事務局長が訪日した際の派遣要請の有無
- (5) ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
  - ア 決してずると派遣しないとした過去の答弁や海賊事案の発生件数の減少を踏まえた活動終了の必要性についての岩屋防衛大臣の見解
  - イ ジブチにおける自衛隊の活動拠点を存続させる海賊対処以外の根拠

**前原誠司君（国民）**

- (1) 対外有償軍事援助（FMS）による装備品の取得
  - ア FMS調達の今後の増減の見通し
  - イ 新たな防衛大綱及び中期防に基づくFMS調達の見通しを示す必要性
  - ウ FMS調達に関わる諸課題に対する米国との交渉策及び改善策についての岩屋防衛大臣の見解
  - エ 契約時における確定価格の算出、納期の明確化、精算期日の明確化といった具体的な改善策について米国と交渉する必要性
- (2) F-35Aの完成機輸入
  - ア 国内企業が製造に参画する仕組みから完成機輸入に変更することによるF-35Aの調達価格の縮減額
  - イ F-35Aに関して防衛産業基盤を強化する道を閉ざしたことに対する岩屋防衛大臣の見解
  - ウ 機体の組立てを行う国内企業に設備投資支援を行ってきたこととの矛盾に対する岩屋防衛大臣の見解
- (3) F-2の後継機
  - ア 共同開発、共同生産を基礎に我が国が主体となって製造する方針であるか否か
  - イ 防衛生産基盤を支えて人材育成、技術開発を行いつつ、我が国が主体となる意思を持たなければFMSによる完成品輸入となる可能性
- (4) 国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネルの報告書の内容を河野外務大臣が把握しているか否か
- (5) 東京五輪IDの北朝鮮への付与
  - ア 東京五輪組織委員会が北朝鮮にIDを付与しないことが五輪憲章に照らして妥当か否か
  - イ 東京五輪に向けた我が国が批判されない入国管理体制の準備状況
- (6) 拉致問題解決のための日朝直接協議に向けた河野外務大臣の展望

**宮本徹君（共産）**

- (1) 地上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の配備
  - ア LMS SRを採用したことに伴って新たに必要となる試験施設の建設費用を我が国が負担するよう米側が求めている旨の報道の真否
  - イ イージス・アショアのレーダーの選定
    - a レーダーの性能を確認するための試験施設が新たに必要になることをLMS SRの製造元であるロッキード・マーチン社から選定前に提案があったか否か
    - b 選定後に試験施設の建設などの必要経費を追加要求しようとする米国の対応には問題があるとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
  - ウ 仮に新たな試験施設を建設するとした場合に要する費用

- エ 選定されなかったレーダー（SPY-6）の試験施設の有無
- オ ハワイのSPY-1Dレーダーを搭載したイージス・アショアの試験施設の建設に要した費用
- カ イージス・アショアの配備には現時点で予算計上されている費用より更に負担が生じるのではないかと指摘に対する岩屋防衛大臣の見解
- (2) 米国が駐留米軍を受け入れている同盟国に対し兵士の給与等を含め駐留経費総額に5割を上乗せした負担を求めることを検討している旨の報道
  - ア 日米地位協定で定められている米軍駐留経費負担の原則
  - イ アに照らして米軍兵士の給与を負担するような要求は論外であるとの考えに対する河野外務大臣の見解
  - ウ 米軍駐留経費負担が今後拡大することはあり得ないと明言すべきとの考えに対する河野外務大臣の見解
  - エ 在韓米軍の駐留経費負担の更新に係る協議
    - a 米国が作戦支援のための新たな運用経費の分担を韓国に求めた事実の有無
    - b 上記の要求を韓国は取り下げるよう米国に求めたとする韓国外交部のプレスリリースの事実関係
    - c 仮に米国が我が国にも米軍駐留経費の新たな負担を要求しても応じないと明言すべきとの考えに対する河野防衛大臣の見解
  - オ 直近の各国の米軍駐留経費の負担割合

#### 串田誠一君（維新）

##### 宇宙空間における防衛省・自衛隊の対応

- ア 防衛省が宇宙空間における防衛の重要性を認識した時期
- イ 陸海空自衛隊のうち宇宙の領域を担う隊
- ウ 防衛省における宇宙空間の定義
- エ 宇宙空間における攻撃の方法
- オ GPS衛星に対する攻撃
  - a GPS衛星への攻撃に対する防衛手段
  - b 米国が運用するGPS衛星が他国に攻撃された場合に存立危機事態と認定する可能性
  - c 自国で衛星測位システムを構築している国の数
- カ 宇宙空間における各国の防衛関係あるいは勢力関係
- キ 宇宙空間からの情報収集等
  - a 宇宙空間における領域主権の概念の有無
  - b 地上を監視できる静止衛星を各国が設置することについての国際的な取決めの有無
  - c 我が国上空にある他国の静止衛星の数
  - d 静止衛星による情報収集が可能であるにもかかわらず他国の航空機の情報を収集するE-2Dを導入する必要性
- ク 宇宙空間から地上への攻撃に対する防衛についての防衛省の検討状況
- ケ 宇宙空間に係る防衛についての日米両国の連携の現状

#### 照屋寛徳君（社民）

##### (1) 嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練

- ア 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）合意により伊江島補助飛行場で行うこととされているパラシュート降下訓練が同合意に反し嘉手納飛行場において度々行われていることに対する河野外務大臣の見解

- イ 同合意の例外的措置に関して厳格な基準を定めることを米側に求める必要性
- (2) 嘉手納爆音訴訟
  - ア 嘉手納飛行場の騒音被害に関する田中沖縄防衛局長の発言
    - a 「航空機による瞬間的な騒音が人体に影響を与えるという医学的な見解はないと思う」との同局長の発言についての岩屋防衛大臣の認識
    - b 岩屋防衛大臣が同局長を更迭する必要性
  - イ WHOが1999年に発表した環境騒音ガイドラインにおいて航空機騒音による心疾患が発生するとの記載内容を岩屋防衛大臣が承知しているか否か
- (3) 普天間飛行場の固定化等
  - ア 平成25年12月に安倍総理が仲井眞沖縄県知事(当時)に約束した普天間飛行場の5年以内の運用停止に関する米側への申入れ及び日米交渉の有無
  - イ 安倍内閣における「普天間飛行場の固定化」の定義
- (4) 平成25年1月28日に提出されたオスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会の共同代表らの連署による総理大臣宛の「建白書」
  - ア 重要な参考資料であることを理由に1年ごとに保存期間の延長を繰り返してきた同建白書の今後の保存の取扱い
  - イ 同建白書を国立公文書館に移管する必要性に対する岩屋防衛大臣の見解
- (5) 米軍キャンプ瑞慶覧内の文化財「北谷城」への立入調査
  - ア 米軍から立入調査の期限延長が認められない理由及び立入許可が下りて調査が再開できる時期の見通し
  - イ 調査再開について日米地位協定の環境補足協定が定める時期よりも遅れることなく米軍と調整する必要性